

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	昭和鉄工株式会社
【英訳名】	Showa Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本駿一
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山根讓治
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号
【電話番号】	(092)651-2931(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山根讓治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 昭和鉄工株式会社 東京支社 (東京都大田区蒲田五丁目44番5号 蒲田トーセイビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間		第91期 第2四半期 連結累計期間		第90期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		4,828		4,351		11,084
経常利益	(百万円)		196		379		23
四半期(当期)純利益	(百万円)		221		394		73
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		298		563		132
純資産額	(百万円)		2,473		2,314		2,904
総資産額	(百万円)		13,236		13,017		14,108
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.25		46.77		8.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		18.7		17.8		20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		31		320		160
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		48		378		45
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		31		192		45
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,771		2,791		3,042

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間		第91期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.83		19.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などにより緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州債務問題等を背景とした海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷等の景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の3年目の年として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、液晶パネルメーカーの設備投資縮減によりサーモデバイス機器の売上減が影響したため、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、43億5千1百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

損益面につきましては、前年同期に比べ経費の改善や原材料費の低減等が寄与したものの、売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業損失は3億4千4百万円(前年同期は営業損失2億8百万円)、経常損失は3億7千9百万円(前年同期は経常損失1億9千6百万円)、四半期純損失は3億9千4百万円(前年同期は四半期純損失2億2千1百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器では「ファンコイルユニット」「エアハンドリングユニット」、熱源機器では「業務用エコキュート」の売上が拡販努力により好調に推移しました。また、環境機器のうち「空気清浄機」の売上が順調に推移しましたが、サーモデバイス機器では前年同期のような大口出荷案件がなかったことから低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は27億1千7百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は前年度の繰越し物件が少なかったこともあり、やや低調に推移しましたが、鋳造品はガスタービン関連部品の売上が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は7億4千6百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、営業強化により関東地区の有料サービス及び九州地区のリニューアル工事・設備工事の売上が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は8億8千7百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し27億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は3億2千万円(前年同期は3千1百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少額14億2千9百万円、減価償却費8千7百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失3億7千9百万円、仕入債務の減少額4億3百万円、たな卸資産の増加額3億1千3百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は3億7千8百万円(前年同期は4千8百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億円、有形及び無形固定資産の取得による支出4千6百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は1億9千2百万円(前年同期は3千1百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額1億5千1百万円、配当金の支払額2千5百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
飯田久泰	福岡市南区	267	2.97
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,243	36.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式530千株(5.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,333,000	8,333	
単元未満株式	普通株式 107,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,333	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式357株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	530,000		530,000	5.91
計		530,000		530,000	5.91

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 (社長補佐(技術)、品質保証部 担当)	取締役専務執行役員 (社長補佐(技術)、品質保証部 長)	相賀恒男	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	2,811
受取手形及び売掛金	2 4,374	2 2,952
商品及び製品	174	381
仕掛品	730	817
原材料	337	356
その他	126	208
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	8,777	7,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,325	1,351
有形固定資産合計	3,004	3,030
無形固定資産		
	25	45
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	1,867
その他	627	605
貸倒引当金	62	52
投資その他の資産合計	2,301	2,420
固定資産合計	5,331	5,496
資産合計	14,108	13,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,615	2 2,212
短期借入金	4,607	4,155
未払法人税等	35	23
その他	819	859
流動負債合計	8,078	7,250
固定負債		
長期借入金	938	1,227
退職給付引当金	1,617	1,640
その他	570	583
固定負債合計	3,126	3,451
負債合計	11,204	10,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	374	45
自己株式	86	86
株主資本合計	3,154	2,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	399
為替換算調整勘定	23	20
その他の包括利益累計額合計	250	419
純資産合計	2,904	2,314
負債純資産合計	14,108	13,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,828	4,351
売上原価	3,827	3,463
売上総利益	1,001	887
販売費及び一般管理費	1,209	1,231
営業損失()	208	344
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	22	21
その他	46	10
営業外収益合計	69	35
営業外費用		
支払利息	45	45
その他	12	24
営業外費用合計	57	69
経常損失()	196	379
特別損失		
貸倒引当金繰入額	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純損失()	208	379
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等合計	13	15
少数株主損益調整前四半期純損失()	221	394
四半期純損失()	221	394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	221	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	172
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	76	168
四半期包括利益	298	563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	208	379
減価償却費	115	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	23
受取利息及び受取配当金	23	24
支払利息	45	45
持分法による投資損益(は益)	6	3
売上債権の増減額(は増加)	392	1,429
たな卸資産の増減額(は増加)	17	313
仕入債務の増減額(は減少)	423	403
その他の資産・負債の増減額	81	88
その他	3	0
小計	3	364
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	43	44
法人税等の支払額	19	29
法人税等の還付額	11	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	52	46
投資有価証券の取得による支出	0	300
その他	4	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	301	151
長期借入れによる収入	300	400
長期借入金の返済による支出	11	411
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	16	25
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110	250
現金及び現金同等物の期首残高	2,882	3,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,771	2,791

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形割引高	45百万円	44百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
受取手形及び売掛金	207百万円	120百万円
支払手形	102百万円	96百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
減価償却費	12百万円	6百万円
退職給付費用	52百万円	53百万円
従業員給料手当	428百万円	437百万円
発送費	126百万円	119百万円

2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、第 3・第 4 四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	2,621百万円	2,811百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 百万円	20百万円
預入期間が 3 ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券)	150百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,771百万円	2,791百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,278	746	802	4,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5	36	47
計	3,284	752	839	4,875
セグメント損失()	61	114	32	208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	208
四半期連結損益計算書の営業損失()	208

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,717	746	887	4,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5	33	44
計	2,723	751	920	4,395
セグメント利益又は損失()	175	176	7	344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	344
四半期連結損益計算書の営業損失()	344

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (セグメント区分方法の変更)

従来のサーモデバイス事業については、平成23年度に実施した事業構造改革に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、機器装置事業へ統合しております。また、従来、機器装置事業部が所管していたサービスメンテナンス事業については、中期経営計画を実行するための組織変更が完了したため、経営管理上採用している区分の見直しを行い、独立したセグメントとするものであります。

報告セグメントにおきましては、従来は「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サーモデバイス事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間から「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サービスエンジニアリング事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失	26.25円	46.77円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	221	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	221	394
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,442	8,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年11月13日に、連結子会社である朝日テック株式会社（以下、朝日テック）の株式のうち80%を東テック株式会社（以下、東テック）へ売却いたしました。

1 売却の理由

当社の中国地区空調設備代理店である朝日テックの株式の大部分を大手販売代理店である東テックに売却し、経営権を譲渡することで、朝日テックの収益向上、当社製品の販売拡大に繋がると判断し、売却することといたしました。

2 売却先の名称

東テック株式会社

3 株式売却日

平成24年11月13日

4 当該子会社の名称、事業内容

名称	朝日テック株式会社
事業内容	熱源機器、空調機器の販売

5 売却株式数、売却前後の所有株式数の状況

売却前の所有株式数	600株	（所有割合 100%）
売却株式数	480株	
売却後の所有株式数	120株	（所有割合 20%）

6 売却価額

売却価額は130百万円であります。なお、本株式の売却により105百万円の株式売却益が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月13日に連結子会社である朝日テック株式会社の株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。